

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## ホテル・ロッテ・カンパニー・リミテッド（証券コード：－）

### 【変更】

外貨建長期発行体格付	A+	→	A
格付の見通し	ネガティブ	→	安定的

### ■格付事由

- (1) 韓国第5位の財閥である韓国ロッテグループの中核会社。同グループは1967年に設立されたロッテ製菓から始まり、現在は食品、流通、観光・サービス、化学・建設、金融の5つの事業部門90社（国内）から成る。各事業会社はグループの中長期的な戦略に基づき運営されており、事業面、資本面で協力関係にある。当社はロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド（ロッテ・ショッピング）などと並ぶグループの中核企業として観光・サービス部門を担い、免税店事業、ホテル事業及びテーマパーク事業を展開している。売上高は約6.4兆ウォン（16/12期）とグループ内でのウエイトは7.1%（同）を占める。なお、グループは、17年10月にロッテショッピングをはじめとする上場4社を母体に、韓国における持株会社を発足、上場させた。これに伴い、同4社から分割された各事業会社は持株会社傘下に置かれることとなった。一方、当社に関しては同持株会社の母体とはなっておらず、従前の資本関係が維持されている。
- (2) 当社は、韓国で免税店、ホテル、テーマパークいずれの事業部門ともトップシェアを有し、特に売上高の8割超を占める免税店部門は世界でも第2位に位置する。ただ、新規施設の開業や新規案件の買収などに伴う投資拡大により有利子負債が増加傾向にある。また、THAAD問題や朝鮮半島の地政学リスクの高まりを受け、中国人を中心に外国人観光客が大きく減少し、17年業績が大幅に悪化している。近年、中国人観光客への依存度が高まっていたため、収益回復には時間を要すると想定される。このため格付を1ノッチ引き下げた。一方、当社は、業績悪化を受け、新規出店やM&Aなどの新規投資を今後大きく削減する計画である。これにより中期的には財務構成の悪化は限定的になるとみられることから、格付の見通しは安定的とした。今後、中韓関係と地政学リスクの動向を注視するとともに、それらによる損益財務への影響と各事業における収益改善策の成果を注視していく。さらに、グループのガバナンス問題を巡る会長の裁判の行方と影響についても引き続き注意していく方針である。
- (3) 主力の免税店事業では、国内免税店8店舗、海外免税店8店舗、インターネット免税店2店舗を有する。17年は、中国人を中心とする外国人観光客減少の影響により大幅な減益となる見通しである。外国人観光客の動向に加え、今後更新を迎える免税店のライセンス更新の状況、赤字の続く海外事業の収益動向に注目していく。ホテル事業では、国内で16、海外で8つのホテルを運営している。17年は、外国人観光客減少、当社のトップブランド「SIGNIEL ソウル」をはじめとする新規開業コスト、海外ホテルの赤字継続などから、大幅な業績悪化が見込まれる。今後は、コストカットなど経営効率の改善に向けた取り組みの進捗と成果を注視する。テーマパーク事業は、韓国最大の屋内テーマパーク「ロッテワールド」を中心に国内トップの売上シェアを有する。17年4月に「ロッテワールドタワー展望台」が開業したが、中国人を中心とする外国人観光客の減少の影響を補いきれず、通年業績は減益となる見通しである。
- (4) 16/12期は、MERS終焉による観光客数の回復により増収となったものの、海外ホテル事業の業績悪化により減益となった。17/12期は、外国人観光客減少の影響を主因に業績は悪化を余儀なくされる見通しである。16/12期末の自己資本比率（支配企業所有者持分ベース）は57.1%、デット・エクイティ・レシオ（同）は0.5倍と、ともに前期末から横ばいとなったが、17年は業績低迷により財務ポジションは悪化する可能性が高い。

（担当）田村 喜彦・大塚 浩芳・松田 信康

## ■ 格付対象

発行体：ホテル・ロッテ・カンパニー・リミテッド (Hotel Lotte Co., Ltd.)

## 【変更】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2017年12月1日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：増田 篤  
主任格付アナリスト：田村 喜彦
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
- 格付関係者：  
(発行体・債務者等) ホテル・ロッテ・カンパニー・リミテッド (Hotel Lotte Co., Ltd.)
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル